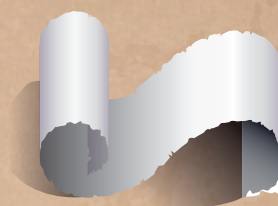


國學院大學學術情報リポジトリ

國學院大學130周年記念誌

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 國學院大學 公開日: 2024-11-27 キーワード (Ja): 377.28, FB22, 国学院大学 コクガクインダイガク キーワード (En): 作成者: 國學院大學研究開発推進機構校史・学術資産研究センタ ー編 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002001191



CHAPTER 4

研究教育活動

文部科学省 21 世紀 COE プログラム 神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成	132
文部科学省 私立大学学術研究高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター整備事業） モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践	138
文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム 歴史文化を踏まえた環境総合教育の拠点形成 ― 地域と国際を結ぶフィールド実践による主体形成 ―	143
文部科学省 組織的な大学院教育改革推進プログラム 高度博物館学教育プログラム	146
文部科学省 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム 学生自ら発信する「自分史」作成支援 ― 社会のなかでの自己活用力養成プログラム ―	149
文部科学省 大学教育・学生支援推進事業【テーマB】 学生支援推進プログラム 日本語力強化をベースにした社会人力養成プログラム	151



神道と日本文化の 国学的研究発信の拠点形成

平成 14 年に策定した「國學院大學 21 世紀研究教育計画」の重点施策である建学の精神に基づく研究教育は、その具体的事業である「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」が文部科学省 21 世紀 COE プログラムに採択されたことにより、短期間で顕著な進展を遂げることとなった。本事業の推進により、國學院大學は「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」としての拠点形成を果たし、補助事業終了後も、本事業により形成された研究教育体制を基礎に研究開発推進機構を発足し、本事業の研究成果をより深化・発展させている。

平成 13 年 6 月に文部科学省は「活かに富み国際競争力のある国公立大学づくりの一環として」、国立大学を再編・統合するとともに、民間的な経営手法を導入して国立大学の独立行政法人化を図り、同時に競争的資金を導入することで国公立大学のうち 30 大学を世界最高水準の大学に育成する、いわゆる遠山プラン「トップ 30」を発表した。この「大学の構造改革の方針」に基づき、「世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援—21 世紀 COE プログラム (Center of Excellence)」が策定された。

21 世紀 COE プログラムは、10 の学問分野について世界的研究教育拠点の形成を目的に、「研究上ポテンシャルの高い大学の研究教育分野に対し、創造的な人材育成を加味した重点的な支援を行う」もので、平成 14 年度は、(1)生命科学、(2)化学・材料科学、(3)情報・電気・電子、(4)人文科学、(5)学際・複合・新領域の 5 つの学問分野が対象となった。「重点的支援」の具体的内容は、大学院博士課程を対象に原則 5 年間にわたる研究教育支援のための予算 1 億～5 億円程度を配分し、世界最高水準の研究教育拠点構築が目的と

され、国公立 163 大学、464 件の申請から 50 大学、113 件が選ばれた。このうち人文科学分野では国公立 57 大学、79 件の申請から 16 大学、20 件が選ばれ、このなかに本学の「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」(Establishment of a National Learning Institute for the Dissemination of Research on Shinto and Japanese Culture) が採択された (平成 18 年度まで)。

この「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」事業は、平成 14 年の創立 120 周年に臨んで策定した「國學院大學 21 世紀研究教育計画」の中核的事业であり、神道と日本文化を東アジアの基層文化と比較検討し、その独自性・普遍性を国学的に研究発信するための拠点形成を実現するものである。本事業は、本学大学院文学研究科と日本文化研究所を主体に、「神道・日本文化の情報発信と現状の研究」、「基層文化としての神道・日本文化に関する調査研究」、「神道・日本文化の形成と発展に関する調査研究」の 3 つのプロジェクトにより調査・研究が推進された。この結果、本事業の最も重要な研究課題である神道の独自性と普遍性やその歴史的展開過程を解

明し、また研究成果を国内外へひろく発信して、神道研究を国際的に展開する体制を形成するなど、所期の研究教育計画をほぼ達成し、大きな成果を挙げた。さらに、本事業の推進により、多数の若手研究者の育成や、学内における研究支援体制の構築や研究環境の整備もなされ、本事業に対する事後評価でも、体制面における「大学による手厚い支援」「若手研究者の育成」、研究面における「基礎研究の蓄積」「成果の共有化」という点が高く評価されている。補助事業終了後も、本事業により形成された研究教育体制を基礎に、高度な研究教育の中核となる研究開発推進機構を発足し、本事業の研究成果をより深化・発展させている。

概要

本学は平成14年の創立120周年に臨み、阿部美哉学長による基本方針のもと、建学の精神・理念のより一層の闡明・明確化を目的とし、研究教育上における「個性・独自性と普遍性」を将来にわたって強固なものとするための構想である「國學院大學21世紀研究教育計画」が策定された。本計画は、本学の建学の精神である「神道精神」（主体性を保持した寛容性と謙虚さの精神）に基づいて、日本社会の文化的基盤となっている神道的文化及びそれが生み出した多様で複合的な日本文化を国際的レベルで研究・発信し、日本が「国際的競争力（主体性）」を保持しつつ、国際社会での「協調・共生（寛容性と謙虚さ）の体制」を創出・構築するために必要な文化的学問的貢献をなしうる世界最高水準の「日本文化の総合的研究と発信のた

めの世界的研究教育センター」としての大学の形成・構築を目指すべく策定したものである。

この「21世紀研究教育計画」の中核を担う具体的・重点的施策が「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」（Establishment of a National Learning Institute for the Dissemination of Research on Shinto and Japanese Culture、拠点リーダー 小林達雄文学部教授）であり、平成14年度に文部科

学省21世紀COEプログラムに採択された。本事業の大きな特色は、本学の学問・研究教育の基盤であり、400年の伝統を有する「国学的研究教育理念・方法」を現代に適用して、神道を中心とする多様で複合的な日本文化について、神道学・宗教学をはじめ、史学・考古学・文学・民俗学等の分野で豊富な研究教育実績を有する本学大学院文学研究科（神道学・日本文学・日本史学の3専攻）と、神道・日本文化の共同研究に豊富な経験と実績を有する日本文化研究所との組み合わせによる、有機的組織的な日本の基層文化研究とその成果発信のための研究教育拠点形成を実現した点にある。この「国学的研究教育理念・方法」とは、日本の基層文化（神道）とは何かについての探求を通して、縄文文化以来現代に至るまでの多彩な日本文化の起源とその歴史的展開や意義を解明するとともに、その文化を現



代及び将来にわたって維持・継承し、日本人が有する文化的創造力を不断に発展させ、もって人類文化の進展に寄与しうる研究とそれを担う有為な若手研究者を教育・養成する方法である。

本事業の調査研究は、「神道・日本文化の情報発信と現状の研究」、「基層文化としての神道・日本文化に関する調査研究」、「神道・日本文化の形成と発展に関する調査研究」という、大別して3つのプロジェクトによって推進された。

(1)「神道・日本文化の情報発信と現状の研究」プロジェクト

「神道・日本文化の情報発信と現状の研究」プロジェクト（グループリーダー 井上順孝神道文化学部教授）では、国際的な視野からの神道・日本文化研究のためのネットワーク構築と、これに不可欠な基本的学術

情報の作成、さらに神道を中心とする現代宗教の調査研究を行った。国際的な研究ネットワークの構築については、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・オーストリア・オランダ・ロシア・中国・韓国などの研究者を招き、毎年、計5回の国際シンポジウムを開催した。また学術情報を国際的に共有するため、神道に関する最も基本的で包括的な『神道事典』(本学日本文化研究所編)を、国外の研究者や研究機関との提携のもとで改訂・英訳し、さらに音声・画像・映像等も含めた付属資料も増補して体系化し、『Encyclopedia Of Shinto』(EOS)としてウェブ上に公開した。EOSは信頼性のある神道の学術情報として国外の研究者から定評を得ており、まさに世界的な研究拠点としての基盤となっている。なおウェブ上には、神道・日本文化に関する数篇の研究論文を、日本語から英・韓国語に、英語から日本語に相互翻訳して公開している。このほか、神道・日本文化の現代的意義に関する調査研究を同時に進め、アップトゥーデートな研究推進プロ

ジェクトとした。神道は、現代社会においても、生活のなかの年中行事や儀礼文化、神道系の宗教団体、メディアの情報として存在している。こうした現代の神道・日本文化の現状を、大規模な世論調査や各種データ収集に基づいたデータベースの作成と結果分析によって解明した。

(2)「基層文化としての神道・日本文化に関する調査研究」プロジェクト

「基層文化としての神道・日本文化に関する調査研究」プロジェクト(グループリーダー 吉田恵二文学部教授)は、神道の起源・本質や独自性と普遍性、文化的機能等を、神道学・文学・民俗学・歴史学・考古学等の学問分野から明らかにすることで、神道が基層文化・基層信仰として多様で複合的な日本文化の形成・発展・維持等にいかなる影響・機能を有していたのかについて解明するものである。本プロジェクトを推進するに当たり、特に東アジア世界の歴史のなかで日本の基層文化形成を捉えるという視点を重視した。

国際シンポジウム「東アジア世界における日本基層文化の考古学的解明」(平成18年9月30日～10月1日開催)



日本の基層文化を形成したのは狩猟漁撈採集民の文化としての縄文文化と、稲作農耕民の文化としての弥生文化である。大陸文化が弥生文化の成立と展開に大きく関係し、日本独自の文化とされる縄文文化の形成にも、東アジア、特にロシア沿海州の初期新石器時代文化が大きく関



Encyclopedia Of Shinto (EOS)
(平成24年9月13日現在)

わっていると考えられ、本プロジェクトではロシアから北海道までの文化圏を対象とする調査によって両者の関係を解明した。また弥生文化と神道・日本文化との関わりについては、南西諸島や中国、台湾、韓国の諸文化の祭礼・諸行事との比較検討によって、日本における民族文化としての稲作農耕儀礼の原形を追究した。

(3)「神道・日本文化の形成と発展に関する調査研究」プロジェクト

「神道・日本文化の形成と発展に関する調査研究」プロジェクト（グループリーダー 岡田莊司神道文化学部教授）は、上記2つのプロジェクトとの関連性を築くものであり、その主題は、第1に日本における

民族文化としての稲作農耕儀礼の変遷・展開過程の研究、第2に、神道文化を軸とした日本の儀礼文化の発展とそれに関する異文化間交流の意義を、仏教、さらに道教、儒教の影響を検討しながら研究すること、第3に近世から近代にかけてのその展開の研究である。

本プロジェクトでは、本学の学問的な伝統である実証的研究と文献学研究を継承し深化することを目指した。とくに神道関連の資料を基に神社を中心とした祭祀形態・日本人の神観念についての調査研究や、国学者データベースの構築などを通じて、国学的研究方法の展開と視野の拡大を図り、人文学諸分野への応用を企図した。具体的には、神社の地域研究や神仏習合に関する研究などを通して、弥生時代以降の神観念の変遷過程の実態解明や、古代から近代にかけての神仏関係、国家と神道との関わりについての、各地域における資料収集と総合的分析などを実施した。

以上3つのプロジェクトにおける研究は、いずれも日本の基層文化の形成・発展を、仏教をはじめ、儒教・道教などアジアの諸文化との関係で捉え、さらには比較宗教学的視点を取り入れて実施した。その際、国内外の神道研究者、日本の基層文化に関わる研究者を協力者として迎え、研究のネットワークを構築した。

○研究支援体制の整備・構築

本事業を開始・遂行するにあたり、学内における研究支援体制も大きく改善された。学長のリーダーシップによって構想された「21世紀研究教育計画」の中核である本事

業は、その策定時から学長と法人理事会及び大学事務局が一体化した「学長を中心とするマネジメント体制」が整備され、法人役員・教員・職員が一丸となり拠点形成完遂のための有効な支援策を打ち出せるような組織体制の強化がなされた。また、本体制を基盤にして、以下の支援策が重点的に実施された。

①拠点形成のための組織の整備・改編

拠点形成の立案・申請作業の段階から、計画に携わる教学担当者・事務局を支援するための事務的作業に精通した若手研究者を21世紀研究教育計画ポスドク研究員に採用するなど、拠点形成の運営等を円滑ならしめる措置をとった。また事業採択後は、研究及び研究事務を管轄する部局を充実させるため、事務局内に研究協力課を新設するとともに、事業推進担当者及び若手研究者が主体となって研究事務を行うCOE事務局を設置し、平成15年度には「國學院大學21世紀COEプログラム研究センター」へと改組・発展した。また、平成14年度の採択以降、拠点形成遂行を円滑・効率的に推進するため、日本文化研究所ではCOE関連プロジェクトの設定や大学院との連携をより強固かつ有機的にするための事業推進担当者の兼任教員制度の拡大・補強など、また大学院では拠点形成関連カリキュラムの設定と教員配置など、拠点形成の推進・実現に向けた研究教育組織に関わる具体的・効果的な改編を実施した。平成17年度には拠点のさらなる展開を見据え、日本文化研究所に研究開発推進センターを設置し、拠点形成の研究及び研究事務に精通した前



総合シンポジウム「神道の形成発展—異文化・仏教との関わりを中心に—」（平成17年12月2日～4日開催）

述の 21 世紀計画研究員 4 人を含む、若手研究者 6 人を専任講師や助手に任用した。

②拠点形成実現のための施設整備

本事業の申請・採択当初は、大学院・日本文化研究所・神道文化学部の研究室など個別の施設・スペースを主として使用していたが、平成 15 年度からの本格的な研究教育活動の実施・展開に備え、大学隣接地に活動・運営の中心的施設として、「21 世紀 COE プログラム研究センター」を設置し、平成 18 年度には同センターを若木タワーへ移転して、大学院及び大学事務局、各事業推進担当者との一体化を図った。

③事業推進担当者及び若手研究者等への措置

事業推進担当者に対しては、日本文化研究所における COE 関連プロジェクトへの参画を促す一方で、一部教員の担当授業科目数の減コマ措

置や、学務の負担軽減策を実行した。

事業推進担当者にも増して重視したのは、若手研究者・研究支援者への措置である。拠点形成事業期間中は、毎年 8 人程度の COE 補助金による有給の COE 研究員を学内外から雇用した。また、日本文化研究所の若手専任教員をはじめ、数多くの兼任講師・調査員・共同研究員を配置し、さらに院友神職会からの支援により、21 世紀研究教育計画ポスドク研究員を任用して、拠点形成計画を着実に実施するための措置をとった。

○世界最高水準の研究教育拠点の形成

「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」を形成することを目的とした本事業は、所期の研究教育計画をほぼ達成し、大きな成果を挙げた。

研究面においては、本事業で最も重要な研究課題である神道の独自性と普遍性やその歴史的展開過程の解明に関して、学際的知見を総合した「国学的研究」に基づく研究を行った結果、神道を核とする日本文化は、東アジア各地域に共通する「神観念」を中核とする精神文化の影響を受けつつも、その発現形態である「神祭り」（祭祀）の形成過程には縄文文化以来の日本独自の展開が見られることが確認された。

研究成果の内外への情報発信とそれに基づく国際的な研究ネットワーク形成に関しては、拠点形成に必要な資料の集約的体系的な収集と、その整理・分析を通じ、「神道・神社史料集成」「国学関連人物データベース」等のデータベース作成や、『神道事典』の改訂・英訳版である

『Encyclopedia of Shinto』（EOS）の編集・公開を行い、当初の目標である国内外の神道研究の活性化に必須の基盤的学術情報の整備・発信を実施した。また、ロシア、中国、フランス、韓国などの研究機関との共同調査研究や EOS の編集作業、あるいは国際シンポジウムの開催などを通じて、東アジアや欧米諸国の研究機関や研究者との交流・提携が強まり、ネットワーク形成という所期の目的を達成した。なかでもアメリカのハーバード大学、ロシアの極東大学、中国の山東大学、フランスのコレージュ・ド・フランスなどの各国の研究機関とは研究協力関係を結び、神道研究を国際的に展開する体制を形成した。

研究成果の刊行物は、全体報告書『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成 研究報告』（Ⅰ～Ⅲ）、論集『日本文化と神道』（1～3 号）、英文ニュースレター（1～3 号）をはじめ、約 30 点を刊行した。ウェブ上においては、ホームページを通じて、研究活動をアップトゥデートに報告するとともに、各種研究データベースや EOS 公開により神道研究に必須の包括的、基盤的学術情報を発信した。また、国外に対しては英語版のホームページを開設し、さらに研究成果の概要を独・中・韓・仏・露の各国語にも翻訳して発信した。神道に関する包括的で体系的なデータ群がウェブ上に登場したのは世界初であり、本事業で実施された情報発信事業は、内外における神道研究の質的向上・量的拡大と、研究者間のネットワーク形成を促進するものとして高く評価されている。

研究教育拠点としての人材育成に



ついては、神道・日本文化研究において、自ら課題を発見してこれを解決し得る卓越した「課題探求能力」を有し、自立した専門的研究を遂行できる若手研究者の育成・任用体制の構築を目指した。具体的には、本事業における研究に従事するのみならず、研究の企画・立案に参画し事業支援を行う COE 研究員を延べ 47 人、自発的に課題を探究して研究を行う COE 奨励研究員を延べ 32 人、それぞれ学内外から採用して研究事業に従事させた。大学院教育に関しても、平成 15 年度から「共通領域科目」を選定し、これに加え翌 16

年度から「日本文化特殊研究」を設置してカリキュラムに導入し、履修学生を各研究事業やシンポジウムの企画等に参加させた。このような取り組みによって、神道・日本文化の持つ学術的意義等に関心を寄せる大学院学生・若手研究者が多くなり、論文執筆本数や課程博士取得者の増加に貢献するなど、一定の成果を得た。さらに、こうして育成された若手研究者は、大学院における後進の指導や学部における教育に従事し、あるいは外部の研究者と共同で学外学会の分科会等を企画・実行するなど、本事業の成果を広く社会に発信

して事業推進に寄与し、「国学的教育」の理念が具現化された。

また、本事業推進により、日本文化研究所をはじめとする学内各研究機関の有機的結合が促進され、この結果、平成 19 年度にはこれら機関を一体化させた上で本事業を継承する「研究開発推進機構」の創設を導いた。加えて、学内の研究教育及び学術情報発信機能を集約した学術メディアセンター（AMC）の具体的整備案も策定し、「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」形成に向けた組織・施設面での基盤も構築された。

『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成研究報告』（Ⅰ～Ⅲ）



モノと心に学ぶ 伝統の知恵と実践

國學院大學は、皇典講究所の創立以来、様々な学問領域から、伝統文化研究を行ってきた。こうした本学における学問の伝統を基盤に、本研究事業は、本学所蔵の資料・学術資産などの「モノ」に込められた過去の人々の「心」を読み取り、伝統文化が育んだ日本人の知恵と実践の姿を明らかにすることを目的に、補助事業として展開し、その後も継承推進されている。

本法人では、「21世紀研究教育計画」の重要施策である、渋谷キャンパス再開発における学術メディアセンター（AMC）設置構想の中核である、本学の研究教育活動の拠点及びその成果の発信拠点の構築と、次世代を担う若手研究者を育成するための環境の整備の具現化に向け、施設面での中核となる AMC 棟の設計段階から研究事業の立案に着手、私立大学学術研究高度化推進事業である、オープン・リサーチ・センター整備事業（ORC 整備事業）への選定を目指した。ORC 整備事業とは、文部科学省が私立大学に対し、「学外の幅広い人材を受け入れたり、研究成果等を広く公開（貴重な学術資料等の保存・公開を含む）するなど、

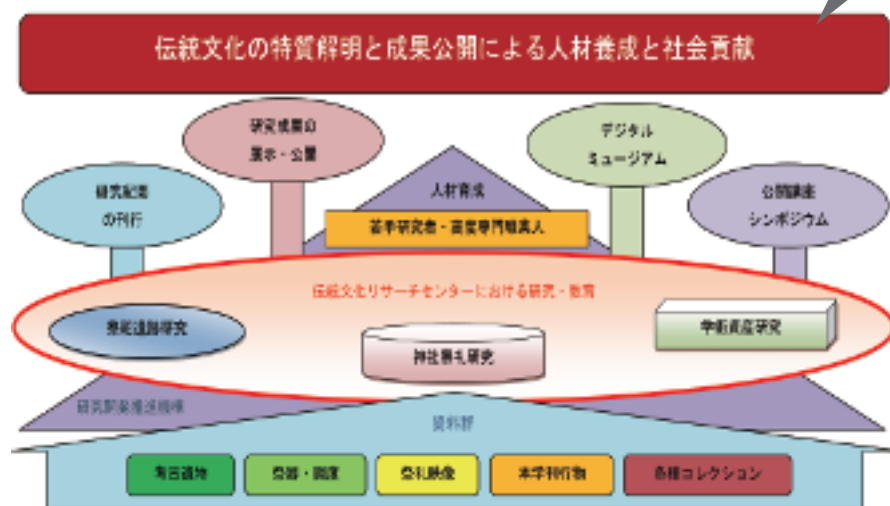
オープンな体制の下で行われるプロジェクトの実施に必要な研究施設、研究装置・設備の整備に対し、重点的かつ総合的支援を行う」ものである。検討の結果、「オープン・リサーチ・センター整備事業申請プロジェクト」（代表 阪本是丸神道文化学部教授）が発足して申請業務を担い、研究開発推進機構を母体とする伝統文化リサーチセンターが中核となっ

伝統文化リサーチセンター資料館全面開館
（平成 20 年 10 月 1 日 左より岡田莊司神道資料館部門館長、阪本是丸研究開発推進機構長、宇梶輝良理事長、安蘇谷正彦学長、吉田恵二学術資料館長、杉山林継伝統文化リサーチセンター長）



て推進する「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」研究事業の策定・申請を行い、本研究事業は、平成 19 年度の ORC 整備事業に選定された（平成 23 年度まで）。

伝統文化リサーチセンターのセンター長には、杉山林継神道文化学部教授（平成 22 年度より大学院客員教授）が就任し、また ORC 整備事業の趣旨・理念に沿った研究計画を円滑に遂行するため、予算・決算に関する事項および大学事務局との総務的折衝に関する実務を行う ORC 事務局を、本機構研究開発推進センターに設置し、学長の指名による事務担当者を置いた。事業開始後、平成 20 年 3 月竣工の学術メディアセンター地下 1 階の伝統文化リサーチセンター資料館において、本研究事業の研究成果の展示を一部開始し、10 月に全面開館した。事業推



進 3 年目となる平成 21 年 7 月に中間成果公開シンポジウム、最終年度となる平成 23 年 12 月に事業の総括をする総合シンポジウムを各々開催し、補助事業終了後も、本研究事業における研究・展示は、研究開発推進機構内の各機関が引き継ぎ、実施している。

概要

本学は、その母体であった皇典講究所の創立以来、日本文化、とりわけ伝統文化の基層となる神道を建学の精神としている。本学では、この建学の精神に基づき、神道にみられる「主体性を保持した寛容性と謙虚

伝統文化リサーチセンター資料館



さ」という特質が日本の伝統文化をどのように貫いているかという問題について、『古事記』・『万葉集』などの古典や六国史などの歴史書をはじめとする文字資料、考古学・民俗学関係の非文字資料などの実証的検討を通じた様々な学問領域から研究し、それを応用した教育を進めてきた。

「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」研究事業は、本学が伝統文化の研究・教育拠点としての機能をより一層強化するために、資料（「モノ」）の緻密な考証に基づいて伝統文化を研究する若手研究者・高度専門職業人の育成、学術的な価値の高い実物資料の研究展示などによる成果公開機能の強化・向上などを目指した。

本研究事業が基本的な研究対象としたのは、本学に蓄積された学術資産である。本学は、先史時代の祭祀

遺物から近代神道研究に関する学術出版物に至るまで、これまでの研究・教育活動によって得られた多種多様な資料である「モノ」を多数所蔵している。こうした「モノ」は過去の人々の知恵と実践の具体的結晶であり、その形態や使途、社会的機能などに注目して適切な分析を行うことによって、その背後にある「心」の解明が可能になる。本研究事業では、伝統文化研究の観点から、こうした「モノ」に込められた過去の人々の「心」を読み取り、伝統文化が育んだ日本人の知恵と実践の姿を明らかにする研究活動を行った。

本研究事業では、「祭祀遺跡に見るモノと心」、「神社祭礼に見るモノと心」、「國學院の学術資産に見るモノと心」の各プロジェクトを設け、対応する3つのグループを編成し研究活動を展開した。

(1)「祭祀遺跡に見るモノと心」研究プロジェクト

「祭祀遺跡に見るモノと心」研究プロジェクトは、日本文化の基層を探るべく、「祭祀考古学」に基づく新しい方法によって、過去の人々の宗教文化・生活文化を解明した。プロジェクトの代表者は、平成19～21年度は杉山林継神道文化学部教授、22・23年度は吉田恵二文学部教授が務めた。本研究プロジェクトでは、これまで個別的な物質資料の研究に終始しがちであった祭祀考古学にクロス・コンテクスチュアル分析（CCA）とランドスケープ分析（LSA）を導入した上で、具体的な地域研究を実施し、精緻なデータに基づく人類学的・歴史学的研究モデルの有効性を実践的に検証した。先史時代における祭祀具の組成や、空間の象徴性が、社会システムの変動

総合シンポジウム

「伝統文化の知恵と実践―「伝統」の形成、「伝統」の未来―」



と関係していた可能性をはじめ、国家形成期における「神祇祭祀」の波及過程と在地社会の動向、あるいは文献学・民俗学を援用した中近世祭祀遺跡の評価など、様々なテーマについて、残された僅かな遺跡・遺物（「モノ」）のみでは把握し難かった祭祀行為の背景（「心」）まで追究する祭祀考古学の方法論が構築された。

本プロジェクトの研究の基礎となったデータについては、「祭祀遺物出土遺跡データベース」としてウェブ上で公開した。これは、日本全域を対象とした祭祀遺跡データの検索を可能とするもので、複数の祭祀遺跡の比較検討や個別事例の特徴把握など、一層広い視点からの研究活用を可能にした。

刊行物には『若木ヶ丘の歩けオロデーフィールドワークの足跡を

辿って一』（平成23年4月）、『祭祀儀礼と景観の考古学』（平成24年3月）などがあり、伝統文化リサーチセンター資料館における企画展には「伊豆半島・諸島における神社の成立と展開—祭祀考古学研究と校史資料活用の現場から—」（平成22年5月16日～7月10日）、「出雲国風土記とまつりの世界」（平成22年10月2日～11月27日）などがある。他の機関との研究協定については、セインズベリー日本藝術研究所、島根県教育委員会、秋田県北秋田市教育委員会と協定を締結した。セインズベリー日本藝術研究所とは、平成23年12月4日に、フランス・アルザス欧州日本学研究所において、国際研究集会「Shinto in Archaeology」を研究交流についての覚書に基づく事業の一環として行った。

(2)「神社祭礼に見るモノと心」研究プロジェクト

「神社祭礼に見るモノと心」研究プロジェクトは、日本の伝統文化や宗教意識が凝縮されている神社祭礼に注目し、祭礼に関わる「モノ」と、伝統意識や文化創造力、神祇信仰など「心」との関係を、神社祭礼の歴史資料論的研究や現代の年中行事と神社祭礼研究の2方向から明らかにした。プロジェクトの研究代表者は茂木貞純神道文化学部教授である。本プロジェクトの研究で、特筆すべきことは、山車・神饌・神社建築等、アンケート調査など実態調査をふまえた全国規模での調査・研究を行ったことである。祭礼に関する「モノ」の研究は、ともすると個別事例の記述的研究や限定的な類型化に留まりやすかったが、本プロジェクトの調査・研究による全国規模で

特別展

「まつりのそなえ—^{あえ}御食たてまつるもの—」



集積したデータをもとに、祭礼に関わる「モノ」の類型と分布の状況が一段と明確に把握できるようになった。神道関係文化財については、日本全体の概況を把握し、『神道関係文化財報告書』にまとめた。なお、これらの調査・データ収集については全国の神社を包括している神社本庁の協力を得て実施された。

刊行物には、『神道関係文化財報告書〔東日本編〕』（平成22年2月）、『同〔西日本編〕』（平成24年2月）神々を彩るモノシリーズ『やしろー神社建築―』（平成22年12月）・『曳きもの・曳き山祭りの諸相』（平成23年6月）などがあり、資料館における企画展には、「やしろとまつり―社殿は何を伝えるか―」（平成22年12月1日～平成23年1月14日）、「みこしとひきもの」（平成23年6月13日～7月30日）がある。

(3) 「國學院の学術資産に見るモノと心」研究プロジェクト

「國學院の学術資産に見るモノと心」研究プロジェクトは、「祭祀遺跡に見るモノと心」と「神社祭礼に見るモノと心」の両研究プロジェクトの研究をふまえて、近代日本における神道・国学に基づいた伝統文化

の発展の諸相を、主に皇典講究所・國學院が出版した刊行物を対象とした調査研究や宮地直一・大場磐雄ら本学に関係の深い研究者の旧蔵コレクションを対象とした調査・研究を焦点として解明した。プロジェクトの代表者は青木周平文学部教授で、平成20年11月に逝去された後、武田秀章神道文化学部教授が引き継いだ。本研究プロジェクトでは、皇典講究所・國學院の黎明期に発行された図書・雑誌に掲載された論考等を検証して、近代人文学は国学を基盤の一つとして形成されたこと、近代日本において学問組織が形成される途上にあつて皇典講究所・國學院の研究活動、とりわけその出版活動が重要な役割を果たしていたことを具体的に解明した。これによって、近世までの日本の学問が近代以降へと継承され発展していく様相を明らかにすることができた。また、皇典講究所・國學院に関わる重要な研究者の旧蔵資料に基づく研究では、それらの研究者が使用した資料及び自筆ノート、カード類の調査によって学問の形成過程を明らかにした。

刊行物には、『大場磐雄博士資料目録2』（平成22年2月）、『同3』（平成23年3月）、『國學院の学術資産に見るモノと心』（平成23年3月）がある。資料館における企画展には、

「国学―日本のこころをみつめる学問―」（平成23年9月1日～10月13日）や、「神社祭礼に見るモノと心」研究プロジェクトとの合同による「おはらいの文化史―祓給ふ祓申す―」（平成22年7月26日～9月25日）がある。

以上3つの研究プロジェクトが合同で行った特別展として、「まつりのそなえ―^{あえ}御食たてまつるもの―」（平成21年11月2日～12月12日）、「まつりの継承―季節のまつりとその担い手―」（平成23年10月29日～12月17日）がある。また、平成20年度から23年度まで『國學院大學伝統文化リサーチセンター研究紀要』を発刊し、平成24年3月には成果論集『モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践』を刊行した。

本研究事業を通じて、研究拠点としての機能を強化するとともに、学内資産の一層の有効活用を図った。また、研究には、若手研究者、大学院学生、及び地域文化を担う神職や学芸員等の専門職業人などが積極的に参画する仕組みを用意し、資料考証を重視して伝統文化を高度な水準で考究する研究者・専門職業人を育成した。

歴史文化を踏まえた環境総合教育の拠点形成

地域と国際を結ぶフィールド実践による主体形成

学生は、日本文化・歴史研究という本学の伝統を踏まえた上で、歴史文化的視点から国際的視野に立って環境問題を立体的・重層的に学び、現場体験型授業を通じて環境問題を理解する。学部の枠を超えて、これらの体制づくりに取組み、國學院大學における総合的な環境教育カリキュラムを構築した。

本学は、長年にわたり環境問題に対する教育カリキュラムを充実させてきた。そこで、平成 18 年度には、本学の環境教育プログラム「歴史文化を踏まえた環境総合教育の拠点形成―地域と国際を結ぶフィールド実践による主体形成―」（事業推進責任者：横山實法学部教授・副学長）を作成して、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）の「持続可能な社会につながる環境教育の推進」部門に応募した。その結果、15% の確率であるにもかかわらず採択され、平成 18 年度後半から全学組織である環境教育研究プロジェクトが中心となって取組みを行った。採択の主な理由は、教室での授業（講義）とフィールドでの実技（体験）をうまく組み合わせながら、自然環境と人間環境が生み出す文化を総合的に理解しようとするもので、プログラム全体に無理がなく、楽しみながら環境学習が行われるよう工夫がなされている点にあるとされた。本プログラムでは、平成 18 年度に 12 の取組み、平成 19 年度に 26 の取組みを実践した。平成 19 年 4 月からはオムニバス形式の「総合講座（自然との共生）」を導入教育として開講し、同時に、導入教育で環境問題に関心をもった学生を対象とする、副専攻「歴史・文化をふまえて環境を学ぶ」を開設した。海外での取組みとしては、タイ

でのフィールド調査実習、韓国水原市の京畿大学校及び中国天津市の南開大学における環境セミナーでの討論・意見交換・共同授業などを通して、各国との比較によって環境問題の理解を深めたことが挙げられる。このほか、平成 19 年 2 月 18 日には「歴史文化を踏まえた環境総合教育」、同年 7 月 7 日には「現場と世界につながる環境総合研究」をテーマとして公開フォーラムを開催した。最後に、平成 20 年 3 月には、本プログラムの総括とともに今後の展望も含めた公開フォーラム「國學院大學の環境総合教育活動の成果と展望」を開催した。平成 20 年度以降も本学が環境総合教育の拠点となるよう、環境教育プログラムをさらに充実させる活動を展開している。

概要

本学は、人文・社会科学系大学の中では先駆的に情報システムの充実化を図るとともに、フィールド実践型教育に取り組んできた。本プログラムは、その延長として次の 3 つの取組みを中心に行うものである。第 1 に、日本文化・歴史研究という本学の伝統を踏まえて、歴史文化的視点から国際的視野に立って環境問題を立体的・重層的に学ぶ教育体制を構築する。具体的には、環境考古学、環境民俗学、歴史・文化・経済・宗

教学的な視点を組入れた現代的教育を行う。第2に、現実の環境問題を深く学ぶために、講義科目の充実とともに様々なフィールドワークへの主体的参加の仕組みを発展させる。現場に出向き、生活実感をもって環境問題を理解する。これらを踏まえて、第3に、現場体験に基づき、考え、討論し、批判的考察を行い、情報ネットワークを活用した社会への発信を行う。留学生や海外協定校との協働により、国際的視点からの環境問題の総合的理解を深める。

本プログラムで実施した主な実践活動としては、①歴史・文化・宗教的な視点からの環境総合教育、②現場と世界につながる環境総合教育、③国際的広がり、④取組みの検証と広報活動、の4点が挙げられる。

①歴史・文化・宗教的な視点からの環境総合教育

文学部及び神道文化学部の教員が、専門科目の授業で、歴史・文化・宗教的視点からの環境教育を行った。福島県いわき市では、田子家の古文書調査を通じて江戸時代から明治時代にかけての開発の様子やそれに伴う景観の変化についての調査を、秋田県大館市では、菅江真澄の紀行文に記述されている環境に関わる文物の現状に関する調査を、学生とともに実施した。愛知県北設楽郡東栄町では、継承されてきた祭り・芸能や自然とともに営まれてきた人々の生活を撮影し、同映像を教材化することによって授業で活用した。平成19年度からは、経済学部・法学部の教員も加わり、オムニバス形式の「総合講座（自然との共生）」を開講した。同授業は、全学部・学科

の1・2年生を対象に開講したため、環境に関する導入教育の役割を果たした。環境問題に関心をもちた学生は、副専攻「歴史・文化をふまえて環境を学ぶ」を選択することにより、所属学部以外の環境に関する専門科目を履修することが可能となった。

②現場と世界につながる環境総合教育

本プログラムでは、様々な現場体験型の授業を実践した。例えば、岩手県紫波町における間伐体験、千葉県鴨川市の棚田における田植え・草刈り・稲刈り、足尾銅山鉱毒事件の被害地や新潟水俣病の現地におけるフィールドワークなどである。学生は、現地の人々との交流を通じて、過疎や公害など現地が抱える問題や歴史を実地に学んだ。

③国際的広がり

国際的視野からの環境教育は、学内では、「教養演習（国際交流）」の授業を毎年10名～15名程度の交換留学生が科目等履修生として受講し、学生との交流を図るとともに英語による環境教育を行った。海外での取組みとしては、タイでのフィールド・スタディ、韓国と中国における協定校への訪問がある。タイでのフィールド・スタディは、事前に学習準備をした上で調査実習を行うほか、国際協力銀行バンコク事務所におけるセミナーへの参加や日系企業のリサイクル事業見学なども実施し、学生は帰国後に報告書を作成した。

平成19年3月には、協定校である韓国水原市の京畿大学校を訪問し、環境セミナーを開催して環境問題について討論したほか、ご



岩手県紫波町における間伐体験



平成19年11月2日 足尾の松木溪谷



平成20年3月20日
天津創業環保株式会社紀荘子污水处理場

み焼却施設や電気製品のリサイクルセンターを訪問した。また、ソウルでは高速道路跡地に復元された清溪川などの見学を通して、韓国における環境対策を学習した。

平成20年3月には、同じく協定校である中国天津市の南開大学を訪問し、同大学の環境科学工学部及び日本研究員の教員や学生と環境問題について意見交換を行ったほか、天津市の污水处理場や日系企業のリサイクル工場を見学した。また、北京では、オリンピック前の建設ラッシュと環境保全策との関連を学んだ。

④取組みの検証と広報活動

本プログラムでは、環境教育の

実践活動を高めることを目的に、1か月に1回の割合で研究会を開催した。そこでは、教育活動に参加した教員が中心となり、学生も加わって、環境問題及び実践した環境教育の取組みについて報告・検討を行った。本プログラムで行った多くの取組みは、研究会における検討を経ることによって一つのまとまりをもつ有機的な結びつきのもとで実践され、学生への教育効果を高めた。また、本学の取組みに対して、外部からの意見やコメントを得るため、3度の公開フォーラムを開催した。

本プログラムでは、各専門分野

における積極的な取組みが展開されるとともに、分野を超えた取組みも多面的に実施された。また、ホームページなどで活動内容を公開することによって、広く一般社会に向けた情報発信を行った。このような実績が高く評価され、平成20年度には、「現場体験学習を重視した環境総合教育の展開」をテーマとする教育総合プログラムを作成し、補助金の申請を行った。また、このプログラムは、学部教育の高度化・個別化支援メニュー群の企画として採択され、文部科学省から平成22年度まで費用の半額が補助された。



平成19年2月18日
公開フォーラム
「歴史文化を踏まえた
環境総合教育」

平成19年7月7日 公開フォーラム
「現場と世界につながる環境総合研究」



平成20年3月2日 公開フォーラム
「國學院大学の環境総合教育活動の成果と展望」



高度博物館学 教育プログラム

國學院大學では、昭和 32 年度に博物館学講座が開講されて以来、学芸員の養成と博物館学の研究・教育活動を推進してきた。本プログラムは、これを基礎として博物館学に関わる大学教育に携わることのできる研究教育者と、高度な博物館学の知識・技能を有する上級学芸員の養成を目的に展開し、修了者には本学独自の資格である「國學院ミュージアム・キュレーター」「國學院ミュージアム・アドミニストレーター」を授与した。

平成 21 年、文部科学省の組織的な大学院教育改革推進プログラムに本学大学院の「高度博物館学教育プログラム」が採択された（平成 23 年度まで）。取組実施担当代表は青木豊文学部教授である。同年 10 月には、本プログラムを円滑に進め、実務拠点的作用を果たすために、研究開発推進機構研究開発推進センター内に博物館学教育研究情報センターを発足した。平成 22 年 10 月に國學院大學大学院主催「高度博物館学講演会」、23 年 10 月にフォーラム「博物館学教育と大学博物館」

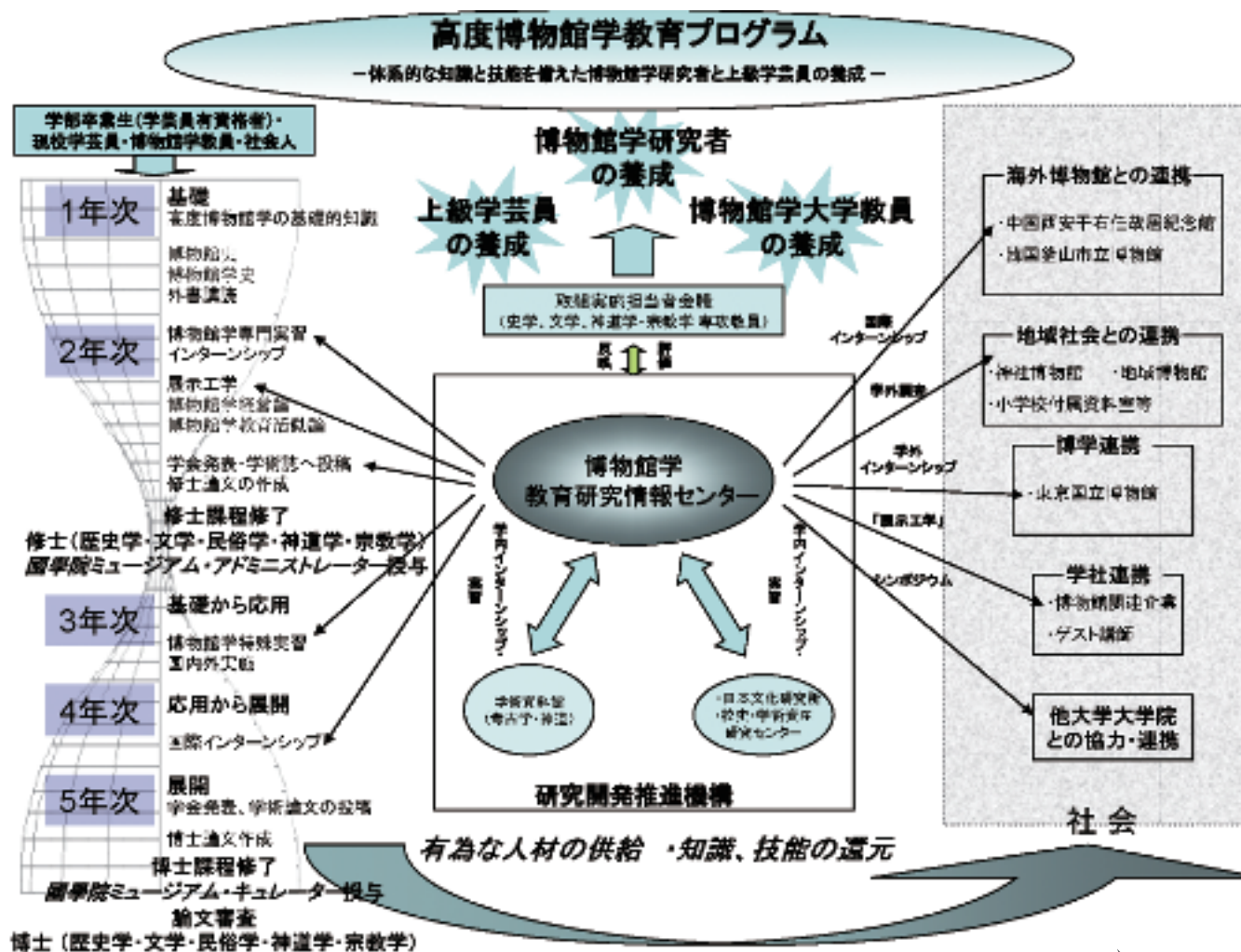
を開催した。平成 23 年 2 月には、本学独自の資格である「國學院ミュージアム・アドミニストレーター」を 4 名に対して授与し、同 24 年 2 月には「國學院ミュージアム・アドミニストレーター」を 12 名、「國學院ミュージアム・キュレーター」を 1 名に授与した。

概要

本学の博物館学講座は、昭和 32 年度に開設された。これにより、本学における本格的な学芸員の養成と

フォーラム「博物館学教育と大学博物館」





高度博物館学教育プログラム概念図

博物館学の研究・教育活動が始まり、多数の学芸員を輩出してきた。平成9年度からは大学院文学研究科史学専攻考古学コースの中に、博物館学の科目を開設して、研究・教育活動を推進した。

平成21年度に文部科学省の組織的な大学院教育改革推進プログラムに本学大学院の「高度博物館学教育プログラム」が採択された。この組織的な大学院教育改革推進プログラムは、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程・修士課程を対象としたものである。「高度博物館学教育プログラム」は、本学におけるこれまでの学芸員教育を基礎として、より実

践的・体系的な教育プログラムとして展開したものであり、平成21年度後期に文学研究科史学専攻内に新設した博物館学コースを中核とした。その目的は、博物館学コースと、これまで文学研究科各専攻において培ってきた高度で専門的な人文科学の教育・研究を組み合わせることにより、専門性・学際性を兼ね備えた博物館学の研究教育者や高度な博物館学の知識・技能を有することができる上級学芸員の養成にある。また、学芸員としてのコーディネート能力と実務経験を高めることを目標として、博物館学関連企業との連携や、東京国立博物館をはじめとする国内外の博物館でのインターンシップ

や、本学以外の様々な博物館関連施設への積極的な参加を行った。

本プログラムでは、文学研究科史学専攻を主軸として、文学専攻、神道学・宗教学専攻を加えた3専攻の課程において、高度博物館学の体系的な教育を主専攻と並行して履修することが可能な複専修制度を導入した。修了者には本学独自の資格である「国学院ミュージアム・キュレーター」「国学院ミュージアム・アドミニストレーター」を授与した。事業期間中、博士1名、修士25名を送り出し、「国学院ミュージアム・



学内インターンシップ

学外インターンシップ作業風景
(長野県下高井郡木島平村)

キュレーター」を1名、「國學院ミュージアム・アドミニストレーター」を16名に授与した。

本プログラムを円滑に進めるために、研究開発推進機構研究開発推進センター内に設置した博物館学教育研究情報センターを中心に、大学院文学研究科との密接な連携のもとで、海外博物館インターンシップ、本学とかかわりの深い神社付属の資料館や宝物館における研究や実習、小学校に付設された博物館・資料館での地域文化資源の「保存と活用・展示」を実践する専門・特殊実習の授業などを展開した。

夏季集中実習としては、市房山神宮一宮神社（熊本県）、東口本宮富士浅間神社（静岡県）、長野県下高

井郡木島平村、静岡県駿東郡小山町の協力を得、インターンシップでは、中華人民共和国西安于右任故居紀念館、大韓民国釜山広域市立博物館、イギリス大英博物館、東京国立博物館、板橋区立郷土博物館、佐倉市立美術館、千葉市科学館、廣池千九郎記念館、丹青総合研究所、株式会社トータルメディアの支援、指導を得た。

このほか、全国の神社博物館の協力を得て、平成23年に『神社博物館事典』（中間報告）を刊行した。報告書としては、平成23年に『News Letter 2010』、平成24年に『高度博物館学教育プログラム 最終報告書』を刊行した。

『高度博物館学教育プログラム
最終報告書』（平成24年）

学生自ら発信する「自分史」作成支援 ——社会のなかでの自己活用力養成プログラム——

従来の修学支援、キャリア形成支援を強化・発展させ、学生が主体的に「自分史」作成に取り組むことを通して、修学意欲の啓発とキャリア形成を促すシステムを構築した。このシステムは、情報セキュリティを強化しつつ独自に開発した WEB 学修支援システム「K-SMAPY」、新たに開講したキャリア形成支援科目との連携を展開することにより、学生生活の充実、キャリア形成、社会人基礎力養成に大きく寄与している。

本プログラムは、平成 19 年度に文部科学省の新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援 GP）に採択された。

本学では、平成 14 年度から本格稼働している WEB 学修支援システム「K-SMAPY」の活用と、情報セキュリティの強化（ISO27001 の取得等）を行うことによって、役割分担を越えた学生支援を展開、修学相談、キャリア形成支援、保護者会における人的支援も充実させてきた。本プログラムは、このような取組みを一層強化・発展させ、学生が主体的に「自分史」を作成することによって自らの力を見だし、社会人基礎力を培うことを目標としている。また、従来の支援による成果の分析結果をふまえ、コンピテンシー診断（アセスメント）を導入し、学生に「振り返り」と自己評価の機会を提供した。同時に、学生の意識改革と人間的成長を促す Web 版自発的ポートフォリオ（自分史）として「K-Career」を開発した。このシステムは、将来の自分をイメージしながら目標を設定した後、毎日の記録をとり、この記録から設定した目標の達成度を振り返り、今後どうするか改善計画を立てるというものである。このような PDCA サイクルを、学生は学期単位で行い、自分自身を高めるツール

として活用している。これにより、学生は「自分史」を作り上げる作業を通して、視野を広げ、社会人基礎力を養う。また、本プログラムは、「学生支援 GP プロジェクト」での検討事項を教職員・各部課室などの役割分担を越えて実施するという、教職合同推進プロジェクトとしても機能した。

その他、本プログラムの中で、学生のグループワークを中心とするキャリア形成支援科目を、平成 20 年度から前期に 2 コマ開講した。これは、学生の意欲を引き出し、4 年間、目的意識をもって学修に取り組むことを支援するためのものである。また、平成 20 年 3 月 12 日（第 1 回）、平成 21 年 3 月 3 日（第 2 回）、平成 21 年 11 月 14 日（第 3 回）、平成 23 年 2 月 26 日（第 4 回）に、「学生支援 GP 公開フォーラム」を各々開催した。平成 22 年度に完結した後も、平成 21 年度導入の「キャリアデザイン科目」（教養総合科目）を拡大・継続することとし、得られた知見を学修・キャリア形成支援に活用している。

日本語力強化をベースにした 社会人力養成プログラム

國學院大學では、学生が社会人として自立し、生涯にわたって学び続ける人間的基盤を確立することを、キャリア教育の主たる目的としている。本プログラムでは、社会で必要とされる文章表現力、主体性や行動力、思考力、課題発見力、計画力などを定義し、これらの力を獲得させることを目指して、正しい日本語と文化の理解を根底に、キャリア形成に対する意欲の啓発と、社会性・就労観の育成を推進した。

本プログラムは、平成21年8月、文部科学省の大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラムに採択された。

本学では、学生が社会人として自立し、生涯にわたって学び続ける人間的基盤を確立することをキャリア教育の主たる目的としている。本プログラムでは、社会で必要とされる文章表現力、主体性、行動力、思考力、課題発見力、計画力などを定義し、これらの力を学生に獲得させることを目指している。正しい日本語

と文化の理解を根底に、学びやコミュニケーションの基礎となる日本語力の涵養、適性をふまえた就業体験メニューの充実、企業人を招いて行うセミナーの拡充、採用試験対策などを通して、キャリア形成に対する意欲を啓発し、生涯にわたって学び続ける社会性と就労観を育成した。その主な取組み内容は以下の通りである。

- ①「論作文強化セミナー」においては、論作文の作成・添削及び

就職力強化セミナー（模擬面接指導）



講習会等の実施により、学修やコミュニケーションの基礎となる日本語力の充実を図ると同時に、学生が自ら課題を発見し、情報収集を行い、論理的な思考を経て発信する力を涵養する。

②就業体験においては、正課授業である「インターンシップⅠ」と連動し、インターンシップの意義について正しく認識させ、インターンシップ研修の参加を促す。なお、研修に参加する学生については事前学習としてビジネスマナー等についての講習を行い、終了後には事後セミナーを開催し、研修に参加した学生から感想等について報告を行う。

③キャリア形成に資する適性試験や、実際の就職活動の際に必要なスキル対策を導入し、就職観や就職そのものに対する意識付けを行う。なお、その対象は2年生以下にも広げる。

④企業の人事担当者による面接指導講習等を実施し、就職活動準備期間における職業理解や職場

理解について、学生の適性を踏まえた面接指導を行う。

具体的な成果としては、「論作文力強化セミナー」において、中学校・高等学校の教員免許を持ち、教鞭をとる本学卒業生が中心となり、対面講習と通信添削指導を中心とする課外授業を開設した。なお、その受講者は延べ820名に上った。正課授業「インターンシップⅠ」では、院友の講師陣を柱とする企業・公務員・教職の3コースを開講し、3年



グループディスカッションセミナー

間で延べ約1,250名が履修した。また、平成24年3月16日には、本プログラムの総括として「國學院大學学生支援GP公開フォーラム―「日本語力強化をベースにした社会人力養成プログラム」成果報告会―」を開催し、今後の展望についての意見交換を行った。「インターンシップⅠ」・個人相談・支援講座を通じて、今後も継続して社会人力を高める機会を提供する。

なお、本プログラムは、就職部専任教員やキャリアサポート課職員が中心となって行い、プログラムの一部は、正課教育に取り込むことを前提に、平成21年に発足した教育開発推進機構との連携のもとに展開した。

本プログラムについては、学生支援推進プログラム評価委員会において審議された結果、総合評定「A」(目標に沿った取組みが実施されており概ね達成している)の評価を受けた。

インターンシップガイドブック

